

各位

(訂正・数値データ訂正)「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正に関するお知らせ

記

(1)連結貸借対照表

項目	訂正前	訂正後
投資有価証券	92,587	103,501
固定資産合計	2,003,222	2,014,136
純資産合計	3,024,429	3,035,343
資産合計	5,526,670	5,537,585

項目	訂正前	訂正後
持分法による投資損失	122,441	111,527
経常利益	539,774	550,688
親会社株主に帰属する当期純利益	326,791	337,706

以上

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 4437 URL <https://gooddays.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼グループ企画部長 (氏名) 横田 真清 (TEL) 03-5781-9070
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,805	18.2	605	20.5	550	14.3	337	12.3
2024年3月期	7,449	16.6	502	△8.2	481	△12.3	300	△16.3

(注) 包括利益 2025年3月期 323百万円(8.1%) 2024年3月期 299百万円(△14.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	49.69	44.35	11.7	10.4	6.9
2024年3月期	44.60	40.00	11.7	10.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △111百万円 2024年3月期 △21百万円

(注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,537	3,035	54.8	444.32
2024年3月期	5,049	2,714	53.7	400.55

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,035百万円 2024年3月期 2,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	638	△146	△2	1,567
2024年3月期	36	△748	296	1,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	20	6.7	0.8
2025年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	27	8.0	0.9
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		6.1	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	13.6	700	15.7	680	23.5	446	32.1	65.29

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	6,830,760株	2024年3月期	6,775,920株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	66株	2024年3月期	32株
----------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数

2025年3月期	6,796,111株	2024年3月期	6,741,685株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復がみられるものの、一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化・中東の紛争激化に加え、米国トランプ政権による関税引き上げ政策や中国経済の減速、不安定な為替の動向、エネルギー・資源コストの高騰などによる国内物価の上昇等、先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境において、gooddaysグループは昨年度より「顧客毎の個別対応に基づくサービス」から「標準型サービスモデルを作り上げ、数多くの顧客対応をする」ビジネスへの変革を始めております。

ITセグメントでは「Redxサービスビジネス」が該当し、暮らしセグメントではgoodroom residenceを中心とした上で「goodroomソリューションビジネス」が標準型サービスビジネスになります。それぞれが目指しているエリアは「暮らしのインフラ」にあたり、標準化することで均一なサービス品質の維持とトータルコストの削減を目的として、新しいビジネス領域「どこにもないふつう」を創造することを目指します。

この取組みは、景気動向による影響を受けにくいビジネス対象にあたることで今後更に必要とされる投資を行い、好循環のビジネスモデルの創出をして参ります。

なお、ITセグメント及び暮らしセグメントの新しいビジネス変革の状況を明示するため事業セグメントを変更しており、詳細につきましては各セグメント別の状況をご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度における売上高及び営業利益以下各利益におきまして、前年同期を上回る結果となりました。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	8,805	7,449	1,355	18.2
営業利益	605	502	103	20.5
経常利益	<u>550</u>	481	<u>68</u>	<u>14.3</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益	<u>337</u>	300	<u>37</u>	<u>12.3</u>

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ITセグメント

ITセグメントでは、新しいビジネス変革の状況を明示するため、従来の「Redxサービスビジネス」、「金融ビジネス」、「流通小売ビジネス」の構成から、金融ビジネスと流通小売ビジネスを統合し「ユーザーソリューションビジネス」とした上で「Redxサービスビジネス」、「ユーザーソリューションビジネス」の構成に変更しております。

Redxサービスビジネスでは、以下の3つを大きな柱とし標準化（Product Design）＆開発（Engineering）を進めて参ります。

1. 株式会社ロフトの全国展開に向けたRedxクラウドPOSの導入をベースに、専門店／アパレル店への導入を進めております（注1）。当連結会計年度において、米国ブランド「Brooks Brothers」製品の販売を行うブルックスブラザーズ全店舗への導入を開始しております（注2）。また、Redx標準ソフトウェアの一環として免税カウンター業務をPOS操作のみで完結し、待ち時間を大幅短縮、免税業務の新オペレーションを実現するRedxクラウドPOS免税システムの開発を完了し、株式会社ロフトへ最初の導入を開始しております（注3、注4）。
2. 株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズとの業務提携をベースとした「RedxクラウドPOS百貨店標準」の最初のお客様として株式会社東武百貨店、また沖縄県唯一の百貨店であるデパートリウボウへの展開を進めております（注5、注6、注7）。
3. 三菱地所株式会社と当社の資本業務提携をベースとして2023年8月には、同社との共同出資会社となるスカイ

ファーム株式会社へ第三者割当増資により33.4%出資の上（注8）、同社が持つ「SaaS型モバイルオーダー」（NEW PORT）とRedxの連携システムを開発し、2024年4月及び7月に東急不動産株式会社が運営する東急プラザ原宿（ハラカド）及びShibuya Sakura Stageのフードコート（レストラン）向け横断型Redx-NEWPORT連携システムを導入しました（注9）。今後、顧客からはオンラインでレストランのメニューを横断的にオーダーでき、Redxで個店別処理と商業施設向け情報連携ができるSaaS型サービスモデルを提供することで横展開を目指します。更に商業施設の顧客戦略にも適用出来るシステムとして展開して参ります。

これらの結果、Redxサービスビジネスの売上高は前年同期比4.0%増となりました。

ユーザーソリューションビジネスでは、従来の顧客維持の観点から個別対応で顧客と向かい合います。今後、新しいクライアント（Redxユーザー等）を含めて、クライアントの個別対応エリアの中で共通エリアを見出し（共通化）、更に標準化につなげることで新しいビジネスを創造することを目指します。当連結会計年度においては、既存顧客に向けたシステム保守、改善改修、また、流通小売エリアにおいても既存顧客向けにシステム更新（開発）、システム保守、改善改修を実施しましたが、金融機関におけるオンラインを中心とした決済システム（EC決済）に加え、コンビニエンスストアでの支払等の対面決済等の開発が一段落したため、ユーザーソリューションビジネスの売上高は前年同期比0.6%減となりました。

以上の結果、当連結会計年度のITセグメントにおける売上高及びセグメント利益は、標準型サービスビジネス（Redxサービスビジネス）の成長により、前年同期を上回る結果となりました。

該当する開示は下記の通りですので、ご参照ください。

（注1）「『Redx（リデックス）クラウドPOS』初導入、ロフト店舗へ」（2023年5月18日公表）

（注2）「RedxクラウドPOS「ブルックス ブラザーズ」全店舗への導入開始」（2024年11月1日公表）

（注3）「RedxクラウドPOS免税システム、ロフト店舗へ導入開始」（2024年11月12日公表）

（注4）「待ち時間を大幅短縮、免税業務の新オペレーションを実現～免税カウンター業務をPOS1台で完結！～」
（2025年1月21日公表）

（注5）「三越伊勢丹システム・ソリューションズとの“百貨店共通フロントシステム”標準化SW共同開発及びマーケティングに向けた業務提携のお知らせ」（2024年3月21日公表）

（注6）「RedxクラウドPOS百貨店標準」東武百貨店への取組み」（2024年11月6日公表）

（注7）「RedxクラウドPOS百貨店標準」デパートリウボウへの導入開発開始」（2024年11月7日公表）

（注8）「スカイファーム株式会社の第三者割当増資引受による同社株式取得（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ」（2023年7月20日公表）

（注9）「クラウドPOS「Redx」とモバイルオーダー「NEW PORT」が連携、東急プラザ原宿「ハラカド」の飲食フロアに導入」（2024年5月1日公表）、「クラウドPOS「Redx」とモバイルオーダー「NEW PORT」連携、Shibuya Sakura Stage」の飲食フロアに導入開始」（2024年7月25日公表）

ITセグメント	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	3,759	3,718	40	1.1
セグメント利益	350	333	17	5.1

② 暮らしセグメント

暮らしセグメントでは、新しいビジネス変革の状況を明示するため従来の「運営サービスビジネス」、「リノベーションビジネス」を「goodroomソリューションビジネス」、「リノベーションビジネス」の構成に変更しております。「goodroomソリューションビジネス」は“goodroom residence”の物件開拓に始まり、リノベーション、メディアマーケティング、会員化サービス及び施設運営を一気通貫で実施する機能を持ち、新しい暮らし方の創造と新しい需要の開拓を目指します。

goodroomソリューションビジネスにおきまして、当連結会計年度に株式会社竹中工務店所有の不動産物件3棟（中浦和、ときわ台、越谷）及び当社グループ運営最大規模（約180室）となるgoodroom residence戸塚のリノベーション開発及びマスターリースに基づく運営を開始しております。また、大阪豊中に取得した不動産に関してもリノベーション開発及び自社運営を開始しております。2024年3月期までにおけるgoodroom residence約200室に加え、約500室（累計700室）の稼働となり、今後3年間で2,000室の稼働に向けて（注1）順調に進捗しております。goodroom residenceには“goodcoffee”、“グッドサウナ”の併設に加えgoodroomメディア強化によりgoodroom会員顧客の利便性を更に推進して参ります。2024年9月には、株式会社竹中工務店を代表事業者とするグループ

「BankPark YOKOHAMA（バンクパーク ヨコハマ）」の構成事業者として、横浜市認定歴史的建造物である「旧第一銀行横浜支店」の運営事業者に選定され、goodoffice、goodroomラウンジ、共創拠点の提供等を通じてスペース全体の運営に向けた準備を進めております（注2）。これらの結果、goodroomソリューションビジネスの売上高（注3）は前年同期比88.6%増となりました。

リノベーションビジネスはTOMOSブランドに特化し大型物件を含めた受託を基本として、goodroomメディアと連携することで従来の顧客層の維持拡大を図ります。当連結会計年度におきまして、リート・ファンド等の不動産運用に向けた物件の受託及び施工体制の強化に伴う施工日数の短縮により、売上高（注4）は前年同期比8.0%増となりました。

以上の結果、当連結会計年度の暮らしセグメントにおける売上高及びセグメント利益は、前年同期を上回る結果となりました。

該当する開示は下記の通りですので、ご参照ください。

（注1）「2025年3月期に goodroom residence 500室増設 累計700室へ」（2024年9月18日公表）

（注2）「goodroom、横浜市認定歴史的建造物である「旧第一銀行横浜支店」の運営事業者に選定されました」（2024年9月19日公表）

（注3）「報告セグメント情報等」のgoodroomソリューションビジネスとその他の収益(goodroomソリューションの運営売上)を加えたものです。

（注4）「報告セグメント情報等」のリノベーションビジネスとその他を加えたものです。

暮らしセグメント	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	5,045	3,730	1,314	35.2
セグメント利益	231	150	81	54.4

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度期末における総資産は5,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ487百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が488百万円増加、工具、器具及び備品が39百万円増加、建設仮勘定が56百万円増加したこと、差入保証金が58百万円増加したこと、繰延税金資産が56百万円それぞれ増加したことなどによるものです。一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が103百万円減少し、投資有価証券が108百万円減少したことも影響しています。

（負債）

当連結会計年度期末における負債は2,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円増加いたしました。これは主に契約負債が89百万円増加、未払法人税が82百万円増加、未払金が87百万円が増加したことなどによるものです。一方で買掛金が72百万円減少及びその他流動負債が44百万円減少したことなども影響しています。

（純資産）

当連結会計年度期末における純資産は3,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益によって利益剰余金が337百万円増加、新株予約権行使により資本及び資本剰余金が17百万円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が20百万円減少したことなどによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比べ488百万円増加し、1,567百万円（前連結会計年度比45.3%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、収入は638百万円（前連結会計年度は36百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が518百万円と前年度同期と比べ43百万円（9.2%）の増益となったこと、また、減価償却費による増加106百万円、売上債権及び契約資産の減少による増加103百万円、持分法による投資損失による増加111百万円があった一方で、保険解約返戻金による減少102百万円及び差入保証金の増加による減少90百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、支出は146百万円（前連結会計年度は748百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が222百万円及び無形固定資産の取得による支出96百万円があった一方で、保険積立金の払戻による収入が177百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、支出は2百万円（前連結会計年度は296百万円の収入）となりました。これは主に新株予約権行使による収入が17百万円あった一方で、利益剰余金の配当による支出が20百万円あったことなどによるものであります。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきまして、2026年3月期では2つの観点に注力します。

1点は、ビジネスの転換であります。「Redxサービスビジネス」は流通小売業界で必須である非競争領域において、共通化出来るエリアの「標準化」を実現することでのコスト削減を目的としております。「goodroomソリューションビジネス」ではgoodroom residenceを普及させることで「新しい暮らし方」を生み出すことを目的としており、オペレーションコストを下げるための「標準化」が重要な鍵となります。どちらのビジネスも、非競争領域におけるビジネスモデル化を目指しており、景気等に左右されづらいエリアで、合わせてSDGsの貢献にも資するもの

です。今後、継続して投資を増やして参ります。

もう1点は人材強化です。最近の「人手不足環境」においては、人材強化政策を進めることと合わせて新しいビジネスモデルでの「標準化」を進めることで魅力のある職場を創出することがエントリーしやすい環境を作ることにつながります。

以上より、2026年3月期の通期業績予想として、売上高10,000百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益700百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益680百万円（前年同期比23.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は446百万円（前年同期比32.1%増）を見込んでおります。

地政学的リスクの高まり、米国トランプ政権による関税引き上げ、物価上昇、金融資本市場の変動等の不確実性が高く、これらの影響により当社グループの経営環境の悪化が懸念される場合には、連結業績予想を変更する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,870	1,567,787
受取手形、売掛金及び契約資産	1,731,404	1,628,247
商品	19,427	12,118
未成工事支出金	74,946	45,810
原材料及び貯蔵品	53,858	47,284
未収還付法人税等	—	2,394
その他	172,442	219,806
流動資産合計	3,130,948	3,523,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	580,412	623,977
減価償却累計額	△104,300	△147,694
建物及び構築物（純額）	476,112	476,282
工具、器具及び備品	85,683	150,439
減価償却累計額	△30,199	△55,127
工具、器具及び備品（純額）	55,483	95,312
土地	484,042	484,042
建設仮勘定	26,583	82,821
その他	1,603	1,603
減価償却累計額	△1,603	△1,603
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	1,042,221	1,138,458
無形固定資産		
ソフトウェア	95,589	120,575
ソフトウェア仮勘定	18,964	58,324
のれん	3,270	—
無形固定資産合計	117,825	178,899
投資その他の資産		
差入保証金	245,665	304,219
繰延税金資産	106,748	163,006
投資有価証券	212,328	103,501
その他	194,149	126,051
投資その他の資産合計	758,891	696,778
固定資産合計	1,918,938	2,014,136
資産合計	5,049,887	5,537,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	923,138	850,584
短期借入金	500,000	500,000
未払金	223,713	311,375
契約負債	223,861	313,555
未払法人税等	67,452	149,923
賞与引当金	116,019	111,244
役員賞与引当金	3,628	—
完成工事補償引当金	3,980	6,029
修繕引当金	720	2,356
その他	178,691	133,693
流動負債合計	2,241,205	2,378,762
固定負債		
その他	94,095	123,478
固定負債合計	94,095	123,478
負債合計	2,335,300	2,502,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	196,452	38,889
資本剰余金	731,018	906,361
利益剰余金	1,777,960	2,095,339
自己株式	△2	△24
株主資本合計	2,705,429	3,040,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,646	△5,557
その他の包括利益累計額合計	8,646	△5,557
新株予約権	509	336
純資産合計	2,714,586	3,035,343
負債純資産合計	5,049,887	5,537,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	7,449,459	8,805,273
売上原価	5,391,178	6,596,536
売上総利益	2,058,280	2,208,736
販売費及び一般管理費		
役員報酬	158,850	161,550
給料及び手当	489,327	540,038
賞与引当金繰入額	48,656	31,299
役員賞与引当金繰入額	3,628	△2,814
業務委託費	181,771	155,902
その他	674,018	717,627
販売費及び一般管理費合計	1,556,251	1,603,604
営業利益	502,028	605,132
営業外収益		
受取利息	91	610
受取配当金	919	903
保険解約返戻金	—	102,638
確定拠出年金返還金	735	756
貸倒引当金戻入額	120	120
その他	98	555
営業外収益合計	1,964	105,584
営業外費用		
支払利息	394	12,169
コミットメントフィー	—	1,050
持分法による投資損失	21,764	111,527
助成金返還損	—	35,282
営業外費用合計	22,159	160,028
経常利益	481,834	550,688
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,031
特別利益合計	—	25,031
特別損失		
固定資産除却損	3,706	1,747
減損損失	3,138	55,272
特別損失合計	6,845	57,020
税金等調整前当期純利益	474,989	518,699
法人税、住民税及び事業税	157,153	229,685
法人税等調整額	17,139	△48,691
法人税等合計	174,293	180,993
当期純利益	300,696	337,706
親会社株主に帰属する当期純利益	300,696	337,706

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	300,696	337,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,467	△14,204
その他の包括利益合計	△1,467	△14,204
包括利益	299,228	323,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	299,228	323,501

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,662	725,228	1,494,096	△2	2,409,985
当期変動額					
新株の発行	5,790	5,790	—	—	11,580
剰余金の配当	—	—	△16,831	—	△16,831
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	300,696	—	300,696
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	5,790	5,790	283,864	—	295,444
当期末残高	196,452	731,018	1,777,960	△2	2,705,429

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,114	10,114	510	2,420,609
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	11,580
剰余金の配当	—	—	—	△16,831
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	300,696
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,467	△1,467	△0	△1,467
当期変動額合計	△1,467	△1,467	△0	293,976
当期末残高	8,646	8,646	509	2,714,586

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	196,452	731,018	1,777,960	△2	2,705,429
当期変動額					
減資	△166,452	166,452	—	—	—
新株の発行	8,889	8,889	—	—	17,779
剰余金の配当	—	—	△20,327	—	△20,327
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	<u>337,706</u>	—	<u>337,706</u>
自己株式の取得	—	—	—	△22	△22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△157,562	175,342	<u>317,378</u>	△22	<u>335,135</u>
当期末残高	38,889	906,361	<u>2,095,339</u>	△24	<u>3,040,565</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,646	8,646	509	2,714,586
当期変動額				
減資	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	17,779
剰余金の配当	—	—	—	△20,327
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	<u>337,706</u>
自己株式の取得	—	—	—	△22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△14,204	△14,204	△173	△14,377
当期変動額合計	△14,204	△14,204	△173	<u>320,757</u>
当期末残高	△5,557	△5,557	336	<u>3,035,343</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	474,989	518,699
減価償却費	70,428	106,820
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120	△120
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,628	△3,628
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,965	△4,774
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,025	2,049
修繕引当金の増減額 (△は減少)	720	1,636
受取利息及び受取配当金	△1,010	△1,514
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△25,031
保険解約返戻金	—	△102,638
支払利息	394	12,169
コミットメントフィー	—	1,050
持分法による投資損益 (△は益)	21,764	111,527
固定資産除却損	3,706	1,747
減損損失	3,138	55,272
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△817,760	103,156
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,418	43,019
差入保証金の増減額 (△は増加)	△88,071	△90,655
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,378	△31,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	401,761	△90,161
契約負債の増減額 (△は減少)	126,307	89,694
その他の負債の増減額 (△は減少)	△50,097	80,866
その他	88,728	15,778
小計	243,485	793,337
利息及び配当金の受取額	1,010	1,282
利息の支払額	△394	△5,705
コミットメントフィーの支払額	—	△1,050
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△207,740	△149,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,361	638,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△540,561	△222,079
無形固定資産の取得による支出	△48,833	△96,678
投資有価証券の取得による支出	△157,360	△25,956
投資有価証券の売却による収入	—	26,111
保険積立金の積立による支出	△4,563	△5,987
保険積立金の払戻による収入	—	177,785
差入保証金の回収による収入	2,357	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748,960	△146,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△198,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,580	17,760
自己株式の取得による支出	—	△22
配当金の支払額	△16,812	△20,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,767	△2,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△415,832	488,917
現金及び現金同等物の期首残高	1,494,703	1,078,870
現金及び現金同等物の期末残高	1,078,870	1,567,787

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

また、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きおよび2022年改正適用指針第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会がコスト配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は本社に経営企画、人事総務並びに経理財務を持ち、子会社では事業活動をしております。子会社の機能からITセグメント及び暮らしセグメントの2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ITセグメントは、Redxサービスビジネスとユーザーソリューションサービスの二つから構成されており、各ビジネスにおいて培ったノウハウを「Redx(リデックス)」等の自社プロダクトの開発に活用しております。

暮らしセグメントは、goodroomソリューション、リノベーションビジネスの2つから構成されており、工事、集客、運営を一貫して自社で展開できる強みを活かし、各ビジネスを連携して時代のニーズを的確に捉え新しい働き方や暮らし方を提案する生活提案企業として事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
Redxサービスビジネス	1,363,362	—	1,363,362	—	1,363,362
ユーザーソリューション	2,355,318	—	2,355,318	—	2,355,318
goodroomソリューション	—	538,001	538,001	—	538,001
リノベーションビジネス	—	2,417,714	2,417,714	—	2,417,714
その他	—	53,576	53,576	—	53,576
顧客との契約から生じる収益	3,718,680	3,009,292	6,727,972	—	6,727,972
その他の収益(注) 3	—	721,486	721,486	—	721,486
外部顧客への売上高	3,718,680	3,730,779	7,449,459	—	7,449,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,416	90,862	160,278	△160,278	—
計	3,788,096	3,821,641	7,609,738	△160,278	7,449,459
セグメント利益	333,458	150,004	483,462	18,565	502,028
セグメント資産	2,320,905	2,877,032	5,197,937	△148,050	5,049,887
その他の項目					
減価償却費	3,113	63,941	67,054	103	67,158
のれん償却額	3,270	—	3,270	—	3,270
持分法による投資損益	—	—	—	△21,764	△21,764
減損損失	—	3,138	3,138	—	3,138
持分法適用会社への投資額	—	—	—	174,539	174,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,834	581,411	602,246	△1,505	600,740

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- ① セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△784千円、グループ会社からの経営指導料525,840千円及び各セグメントに分配していない全社費用△506,489千円が含まれております。全社費用は主に本社管理部門に対する一般管理費であります。
 - ② セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△670,602千円及び報告セグメントに配分していない全社資産522,551千円が含まれております。
 - ③ 減価償却費の調整額は、全社資産の償却費とセグメント間取引消去であります。
 - ④ 持分法による投資損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない持分法による投資損益であります。
 - ⑤ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去であります。
 - ⑥ 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益はすべてgoodroomソリューションに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
Redxサービスビジネス	1,418,110	—	1,418,110	—	1,418,110
ユーザーソリューション	2,341,450	—	2,341,450	—	2,341,450
goodroomソリューション	—	1,244,904	1,244,904	—	1,244,904
リノベーションビジネス	—	2,606,130	2,606,130	—	2,606,130
その他	—	63,656	63,656	—	63,656
顧客との契約から生じる収益	3,759,560	3,914,691	7,674,252	—	7,674,252
その他の収益(注) 3	—	1,131,020	1,131,020	—	1,131,020
外部顧客への売上高	3,759,560	5,045,712	8,805,273	—	8,805,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,415	110,043	204,459	△204,459	—
計	3,853,976	5,155,755	9,009,732	△204,459	8,805,273
セグメント利益	350,524	231,586	582,110	23,022	605,132
セグメント資産	1,771,965	3,355,568	5,127,533	399,137	5,526,670
その他の項目					
減価償却費	8,157	98,776	106,933	△3,384	103,549
のれん償却額	3,270	—	3,270	—	3,270
持分法による投資損益	—	—	—	△111,527	△111,527
減損損失	—	55,298	55,298	△25	55,272
持分法適用会社への投資額	—	—	—	88,006	88,006
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,635	262,037	343,673	△8,375	335,298

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- ① セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△3,873千円、グループ会社からの経営指導料545,880千円及び各セグメントに分配していない全社費用△518,983千円が含まれております。全社費用は主に本社管理部門に対する一般管理費であります。
 - ② セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△83,139千円及び報告セグメントに配分していない全社資産482,276千円が含まれております。
 - ③ 減価償却費の調整額は、全社資産の償却費とセグメント間取引消去であります。
 - ④ 持分法による投資損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない持分法による投資損益であります。
 - ⑤ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去であります。
 - ⑥ 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益はすべてgoodroomソリューションに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

Ⅲ 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「ITセグメント」及び「暮らしセグメント」における事業セグメントを下記の通り変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報の構成から、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1) ITセグメント

新しいビジネス変革の状況を明示するため、ビジネスセグメントの変更を行いました。

従来の「Redxサービスビジネス」、「金融ビジネス」、「流通小売ビジネス」の構成から、金融ビジネスと流通小売ビジネスをユーザーソリューションビジネスへ統合して、「Redxサービスビジネス」と「ユーザーソリューションビジネス」の構成に変更しております。

(2) 暮らしセグメント

新しいビジネス変革の状況を明示するため、ビジネスセグメントの変更を行いました。

従来の「運営サービスビジネス」、「リノベーションビジネス」の構成からリノベーションビジネスを再定義の上、名称を変更し、「goodroomソリューションビジネス」、「リノベーションビジネス」の構成に変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	400.55円	444.32円
1株当たり当期純利益金額	44.60円	49.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	40.00円	44.35円

(注) 1. 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	300,696	337,706
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	300,696	337,706
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,741,685	6,796,111
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	775,573	819,208
(うち新株予約権 (株))	(775,573)	(819,208)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は2025年4月17日開催の取締役会にて不動産取得につき決議し次のとおり借入を実行いたしました。

- | | |
|----------------|---------------------|
| (1) 資金用途 | 子会社による不動産購入 |
| (2) 借入実行日、借入金額 | 2025年5月9日 700,000千円 |
| (3) 借入先 | 株式会社みずほ銀行 |
| (4) 借入期間 | 10年 |
| (5) 金利 | 基準金利＋スプレッド |
| (6) 担保 | 対象不動産への質権設定 |